

総合教育会議 会議録

会議の名称	平成29年度第2回山口市総合教育会議
開催日時	平成29年11月17日（金）午後2時～午後3時35分
開催場所	山口市役所 第11会議室
公開・部分公開の区分	公開
出席者	<p>山口市長 渡辺 純忠</p> <p>山口市教育委員会</p> <p>委員長 宮原 久美子</p> <p>委員 佐々木 司</p> <p>委員 横山 洋之</p> <p>委員 竹内 芳雄</p> <p>委員 山本 晃久</p> <p>委員 岩城 精二（教育長）</p>
欠席者	委員 佐藤 真澄
事務局	<p>総合政策部長 松富 博之、総合政策部次長 田中 和人</p> <p>企画経営課長 山田 豊成</p> <p>教育部長 中谷 尚夫、教育部次長 磯部 素男</p> <p>教育総務課長 原田 憲一、教育施設管理課長 伊藤 順子</p> <p>学校教育課長 江山 稔、社会教育課長 井上 久子</p> <p>文化財保護課長 磯部 貴文、中央図書館館長 山田 典子</p> <p>教育総務課主幹 石川 暁男、教育総務課副主幹 岡本 和宏</p>
次第等	<p>【次第】</p> <p>1 開会</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>3 議事</p> <p>（1）教育の環境づくりについて</p> <p>（2）英語教育の推進について</p> <p>（3）教員の働き方改革について</p> <p>4 閉会</p> <p>【資料】</p> <p>・ 次第</p>

内容	<p>1 開会</p> <p>午後2時 開会</p> <p>○中谷教育部長</p> <p>それでは、ただ今から、平成29年度第2回山口市総合教育会議を開催いたします。それでは、最初に、本会議の主催者でございます渡辺市長から、御挨拶をお願いいたします。</p> <p>2 市長挨拶</p> <p>○渡辺市長</p> <p>皆様こんにちは。第2回山口市総合教育会議の開催にあたりまして、一言御挨拶を申し上げます。</p> <p>宮原委員長様をはじめ、教育委員の皆様方におかれましては、平素から教育行政の推進を通じまして、本市の子どもたちの教育環境、そして社会教育環境の向上のために、多大なる御尽力を賜っておりますことに対しまして、厚くお礼を申し上げます。</p> <p>また、私事ではございますが、先の市長選挙におきまして、4期目の市政をお預かりすることとなりましたことを、この場をお借りいたしまして御報告をさせていただきます。</p> <p>私は、この4期目の市政運営にあたり「8つの約束」を掲げており、そのうちの1つとして「教育・子育てなら山口」と題しまして、小中学校全教室へのエアコン整備、本市独自の補助教員の配置や「日本一 本を読むまちづくり」を進めるなど、将来を担う子どもたちに対する一層の教育環境の充実を図ってまいりたいと考えているところでございます。</p> <p>このたびの選挙期間中、これまで以上に、本当に多くの市民の皆様の声や思いをお伺いをいたしてまいりまして、改めて本市の皆様への教育分野への関心の高さを感じたところでございます。今後も愛する「ふるさと山口」の発展のため、また「教育・子育てなら山口」と言っていただけるまちづくりに向けまして、より一層市政に邁進してまいり所存でございますので、どうか、引き続きよろしくをお願いいたします。</p> <p>また、御案内のとおり、現在、次なる10年のまちづくりの方向性を示しますところの「第二次山口市総合計画」の策定作業を鋭意進めておりまして、目標とする将来都市像を「豊かな暮らし 交流と創造のまち山口 ～これが私のふるさとだ～」といたしまして、「住んでみたい 住み続けたい」と心から思っていただける山口を、行政だけでなく、市民の皆様と力を合わせて「オール山口」で実現してまいりたいと考えております。</p> <p>この第二次総合計画におきましても、「教育・子育てなら山口」と誰もが感じられるまちづくり、そして、社会の変化に柔軟に対応できる「子どもの生きる力」を育むための「先進的教育環境づくり」への取り組みについて、しっかりと示してまいり所存でございます。</p> <p>本日はこの貴重な話し合いの場を有意義に活用いたしまして、教育行政に関する様々な課題や、今後必要となる取り組み等につきまして、教育委員の皆様としっかりと議論</p>
----	---

を深めてまいりたいと思っております。

どうか、委員の皆様方におかれましては、忌憚のない御意見、御提案をいただきますよう、お願いを申し上げまして私からの挨拶とさせていただきます。

本日は、どうぞ、よろしくお願いいたします。

3 議事

○中谷教育部長

それでは、早速、議事に移らせていただきたいと思います。

本日は3つの議題を予定しております。議題（1）の「教育の環境づくり」につきましては、市長さんから御説明いただいた後に協議をいただき、議題（2）、（3）につきましては、教育委員さんから御説明いただき、それに対して、市長からコメントをいただいた後に、協議に入っていく方向で進めたいと考えております。

それでは、最初の議題（1）「教育の環境づくり」について、市長さん、教育の環境づくりの平成30年度の方向性について、説明をお願いいたします。

○渡辺市長

それでは、私から教育の環境づくりについて、御説明をさせていただきます。

平成30年度は、冒頭の挨拶でも申し上げましたが、第二次山口市総合計画の計画期間の初年度という節目の年度となります。

この総合計画と連動する平成30年度の予算編成方針を今月10日に定めまして、現在、各部局において編成作業に入っているところでございます。

本日は、皆様方に予算編成方針をお配りをいたしておりますので、この資料により、御説明をさせていただきます。

それでは、1ページを御覧ください。まず、「基本的な考え方」をお示ししております。平成30年度予算の基本的な考え方といたしまして、「オール山口の発展 元年」のテーマのもとで、全体の予算編成を進めてまいります。

新たな総合計画のもとで、人口減少と少子化に歯止めをかけ、高齢社会が進む中でも豊かで暮らしやすいまちづくりを進めてまいります中で、「広域県央中核都市づくり」や「個性と安心の21地域づくり」、そして「教育・子育てなら山口」など、8つの重点プロジェクトを積極的に展開してまいりたいと考えているところでございます。

こうした中で、新たに、各部長及び総合支所長をプロジェクトマネージャーとして位置付けまして、施策横断的にプロジェクトを展開し、目標達成に向けて総合的な役割と責任を果たせるような予算編成と組織体制の整備を図ってまいります。

特に、総合支所の機能強化を進めまして、総合支所長のもとで、地域のことは地域で解決できる山口らしい地域内分権の確立を進めてまいりたいと考えております。

また、山口都市核における山口県ナンバーワンの広域観光拠点づくり、小郡都市核における、山口県ナンバーワンのビジネス街を目指す取組を加速させてまいりたいと考えております。

そして、本市の各地域が、その特長を高め合い、農山村も都市部も発展する、山口都

市核も小郡都市核も発展する、山口市全体の発展を実現していくための第二次山口市総合計画での挑戦がスタートできるよう積極的なかたちでの平成30年度の予算編成をいたしたいと考えております。

2ページ目につきましては、この基本的な考え方を、イメージ図として、図示いたしています。3ページからは、「平成30年度予算における検討の方向性」についてでございます。平成30年度は、新たな総合計画における8つの重点プロジェクトの展開が図られる予算としてまいりたいと考えております。

このうち、教育、子育て関係につきましては、3ページ下段の3に掲げておりまして、将来を担う子どもたちを育む「教育・子育てなら山口」プロジェクトを展開してまいりたいと考えております。

全国的に人口減少が進む中、30歳代のファミリー世代の転入者数が転出者数を上回るなど、子育て世代に選ばれている本市におきまして、先進の教育環境づくりと、安心の子育て環境づくりをさらに進めてまいります。

山口市で生まれ、育つ中で、自然と「学力」と「生きる力」としての智慧が育まれる。「教育・子育てなら山口」の取組を進めてまいります。

4ページに移りまして、まず、先進の教育環境づくりといたしまして、市立小中学校の全教室エアコン設置、市独自の補助教員配置、ICT教育の推進、「日本一本を読むまちづくり」の推進、山口情報芸術センターや大学等と連携した学びのプログラムの展開、郷土に愛着や誇りをもつ子ども達を育む地域協育ネットやコミュニティ・スクールの推進、いじめ不登校対策の強化や子ども貧困対策の充実などを図ってまいりたいと考えております。

また、教育環境づくりを進めるためには、同時に子育て環境の充実を図る必要がございます。そのため、まずは、組織体制の整備として、本市における子育て、教育に関する政策課題の解決に取り組むため、妊娠・出産から幼児期の教育にいたるまで一貫した施策展開をはかることを目的に「こども未来部」を新設いたします。

そして、こども医療費無料化の対象拡大、保育園待機児童ゼロ、児童クラブ待機児童ゼロに向けた取組の加速などを図ってまいりたいと考えております。

以上、平成30年度予算編成における教育関連の考え方について申し上げます。現在、予算編成作業中でございます。

私は、これからは、地域をよく知り、地域に愛着を持つ人材を育成することが欠かせないと考えておりまして、そのためには、特に次代を担う子どもたちの育成やその環境づくりが、重要であると考えております。

今後も、教育委員会との連携を密にいたしながら、様々な課題や施策につきまして、皆様方と協議をさせていただき、未来につながる予算を確保しながら、誰もが「教育・子育てなら山口」と感じ、「住んで良かった これからも住み続けたい山口市」と心から思っただけのようなまちづくりを進めてまいりたいと考えておりますので、皆様方の一層のお力添えを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

予算編成等につきまして、私のほうからの説明とさせていただきます。

○中谷教育部長

ありがとうございました。

それでは、ただいまの説明につきまして、皆様で協議をいただきたいと思います。教育委員さんのほうから、何かありましたら、お願いをいたします。

○佐々木委員

コミュニティ・スクール関係の発言をさせていただければと思います。

山口県それからその中心にあります山口市は、コミュニティ・スクールということを充実した形で進めておりまして、小学校、中学校における設置率というのは、2年ほど前から100%ということになっております。今年度から日本全国、公立の学校に対して、その設置そのものが努力義務化されたということもありまして、今後、量的な拡大に加えて質的な充実ということが、全国的に進められるということにもなろうかと思えます。

その点では、山口市は質の面でも非常にすばらしいコミュニティ・スクールをつくってきておるかなと思っておるところです。

私も、何校かのコミュニティ・スクール、細かく言いますと、学校運営協議会を設置している学校のことをコミュニティ・スクールといいますので、学校運営協議会の会議にも参加をさせていただいたこともありますし、それから、日常的に地域の方々が、学校に来られるような場面にも、見学等に行かせていただいております。

非常にすばらしい実践がなされていておりますし、私なども、非常に温かく迎え入れてくださって、本当に感謝をしているところです。

また、今月末には興進小学校ですけれども、人権教育のことで、鍛山親方を迎える形で、経験発表授業、講演会も予定されていまして、いろいろな形ですばらしい活動がなされています。

さらにこうなっていけば良いかなと思っていることは、子どもたち自身が、コミュニティ・スクールは、法令上は学校運営協議会を設置している学校ということを知ることよりも、地域の皆さんに支えられているというような意識を持って、それを意気を感じて学習をするということです。そして、今度はまた立場を変えて、地域の活動に出ていく形で貢献をするというようなことが、さらに進めば良いかなと思っているところです。

それから、山口市内の学校、子どもたちは、会話、挨拶をすごくしているように思っています。地域の方との会話といいますか、挨拶から会話の形で、自然なやりとりが、できているところも見受けられ、こうしたものが今後も進んでいけばいいかなと思います。先生方、それから保護者の方、プラス地域住民の方に対して、自然な形の会話がなされる、そういうような光景をもっともっと見ていきたいなというような思いを持っております。

私のほうからは、以上です。

○渡辺市長

コミュニティ・スクールということを、市長部局で考えると私どもは地域づくり協議会をやっていて、いろいろな形の中でコミュニティーづくり、地域づくりをやっておりますので、それとコミュニティ・スクールというのが、いい形で連携してくれるといいなと思います。今おっしゃったように、地域との会話といいますか、いろいろなそういった幅が広がっていくということだと思います。

今、私どもが進めておる地域づくり協議会の活動とコミュニティ・スクールの活動、いい形で連携しているのではないのかなと、まだまだ十分と言えないところもあるかもわかりませんが、どんどんそういった連携が進んでいく。そういうふうになって、次の段階でいじめが少なくなるとか、あるいは地域の歴史を学んでいくとか、いろいろな形の中で実績がどんどん、積み重なっていくといいですね。

そのような実績を評価するというのは、なかなか難しいとは思いますが。

○佐々木委員

そうですね。難しい面もあるかもしれませんが、工夫もして、住みよさですとか、幸福度ですとか、そういったもので指標をつくったり、構成指標をつくったりして、数字だけではないでしょうけれども、実績をはかるということもできるのかなという気もしております。

ただ、市長さんおっしゃられますように、すぐくまいぐあいには21地域において、地域協育ネットというネットワークもありますし、それから、路傍塾というものも、学校への貢献というものにおいては、すごく大きな役割をしていると思いますので、ますますうまく発展していったほしいなど、個人的にも思っているところです。

○渡辺市長

知事さんも、コミュニティ・スクールは全国で山口県は、トップだと言っておられます。確かに組織体制はでき上がりましたよね。ですから、今度は中身が、さらに効果的になっていくということが、これからの課題と思います。

そうなるべくと、私ども、これは執行部のほうになります。来年の予算編成についても、コミュニティ・スクールの体制ができたなら、いかにコミュニティ・スクールが活動しやすくするか、そういうふうな予算編成をするという形になっていくんですかね。ぜひ、その辺について、事務局は今検討しているようなことを実施していただきたい。

○佐々木委員

ぜひ、よろしく願いいたします。

○渡辺市長

それと、もう一つコミュニティ・スクールのいい形の中で全体で取り組んでいくとい

うことをもちろん望んでいますが、今度、コミュニティ・スクールを運営、維持していくために、校長先生をはじめ先生方の仕事が、増えることになると、どうかと思います。その辺の実態というのは、教育委員さん方、どういうふう感じていらっしゃいますか。

○横山委員

私は、小郡地域づくり協議会の役員でもあり、また、小郡の上郷小学校の学校運営協議会の委員をしています。小郡地区は、地域づくり協議会の会長、副会長2人がたまたま小郡の小中学校の運営協議会で役員に入っておりますので、いろいろな行事をコーディネーターさんが実施することに関しても、地域づくり協議会の各部会の方々が、すごく積極的にお手伝いをいただいています。

そういう部分で、学校とコーディネーターさんがこういうことをやりたいと言ったときのベースを私たちが組み立てていくということで、お手伝いさせてもらっているので、学校の負担軽減に役立っているかなとは思っています。

○渡辺市長

そうですね。何かコミュニティ・スクールが、どういいますか、先生のハードワークにならない、むしろお手伝いできて、先生方がもっと本質的な教育のほうの分野に時間を割けるような形になっていくと、非常に私も望んでおところのコミュニティ・スクールの運営だろうと思います。学校の先生方の仕事がふえるようなことがあってはならないので、我々、地域づくり協議会等々いろいろな形で連携していく必要があると思います。今のところは大体いい形になっているのではないのでしょうか。

○山本委員

大殿地区というところが、非常にコミュニティ・スクールとか、あるいは地域連携が進んでいるところであることは、市長さんも御存じだと思いますけれども、ここにはコーディネーターさんで、ともしっかりした方がいらっしゃいます。

具体的な話をさせていただくと、例えば、2年生で地域のどんな仕事を持っていらっしゃる方がおられるか地域探検をしようとなったときに、担任の先生がコーディネーターさんに、こういうふうにしたいと相談をします。相談をすると、その方が地域内の各企業とか事業所を回って、子どもたちを見学させてもらえないだろうかという内容の相談を持ちかけます。それに基づいて返事を受けて、どういったところが見学できるというところが一覧表になって出てまいります。それを今度は担任がグループ化して、子どもたちを割り振って見学に行く。見学に行く際には、今度は安全面も配慮する必要がありますから、コーディネーターさんが保護者に呼びかけて、そのグループに引率していただけるということになります。

担任のほうは、特にこれまでだったら、自分の足で探っていかなければいけないところが、コーディネーターのおかげで、そういった時間が省略できているという、大変いい面が出てまいりまして、担任、学校側は大変ありがたいと思っています。

反面、これがどんどん進んで、今度はそういった授業へのサポートは大変よくしてもらえますが、いろいろな地域づくり協議会との関係とか、あるいは学校運営協議会の中での協議において地域の方々の意見として、学校の先生は行事に出てこないではないかと、校長、教頭が代表して出ているのですが、やっぱり先生方の意見や考えを聞きたいということで、先生方にも出てきてほしいというふうな意見も出てまいります。そういったことが多くなると、今度は先生方の負担が増してくると思います。

ですから、そのあたりは、先生方には先生方の仕事、分担もあって、そこで一生懸命頑張っている分、私たちが学校に貢献することによって、お互いにウィン・ウィンの関係になっていくということ、やっぱり地域のほうにも意識啓発をしっかりとっていく必要はあると思います。

○渡辺市長

いい形でコミュニティ・スクールが、学校運営にもいいし、また、いろいろな形の中で地域と一緒に子育てしていく、そういう形にプラス効果になっていくと非常にうれしいわけです。

でも、いろいろな形の中で、コミュニティ・スクールと言えるものかどうかは別にして、こうしたコミュニティ・スクール的なものが、学校の人事に触れたり、学校運営そのものの中で余りにも熱心になり過ぎて、先生方の運営方針に逆行したりすることがあるとか、そういったことも少し耳にするときがあるわけです。

そうなったら、何かマイナス要因のほうが出てきて、どうかなというふうな気がします。一生懸命さが、いい方向へ出れば良いのですが、コミュニティ・スクールが圧力団体的みになって、学校運営にプラスだけでなく、マイナス要因を与えるということが無いような形というのは、先ほど山本委員のほうからありましたけれども、地域のほうも、よくそういったことを学習しておかないといけないですね。コミュニティ・スクールということの役割や活用方法というのを。

○山本委員

やはりそういったところを学校側も地域側も、お互いに理解していかなければいけない部分だとは思っています。

○佐々木委員

今のようなことが、課題として出てきたとしても、それを解消に向かわせることができるというのも、山口市かなとも思います。例えばコーディネーターさんの存在などによって、うまくいっているような事例をしっかりと紹介して、研修機会を提供するというのもあっていいと思います。

それから、学校運営協議会の委員さん自身も、制度上はもう身内ですので、圧力団体のようなことというよりも、本来の内なるメンバーとして学校のいろいろな形に貢献をするということで、本当にいい感じに進んでいって、実績、実証を経て、そういったものが得ることができればいいかなというふうに思っています。

○渡辺市長

コミュニティ・スクール、地域協育ネットもそうですけれど、山口の場合は活発になって、よくしていただいている。地域づくり協議会で地域づくりをするときに、いろいろなイベントをやりますよね。お祭りだとか、地域住民運動会だとか、地域住民のふるさと祭りだとか。そのときに、子どもさんたちが、非常にいい活躍をしていただいているし、子どもさんたちを柱にして、父兄の方々も活躍をしていただいているんです。

こうしたコミュニティ・スクールという窓口があるので、地域と話しやすくなっているかもしれませんね。教育長さん、いろいろなところを前から見ておられるけれども、非常にいい形で子どもさんたちが、学校に携わっていますよね。

○岩城委員（教育長）

今までは、学校支援を受けていたのですけれど、今度は地域貢献の部分で、本当に、ギブ・アンド・テイクではないけれども、率先してその企画の段階から入るとか、いろいろな意味で特に中学生が、しっかり地域を支えるということができているし、今度はまた、県下統一でそういう面が強く出ていますので、学校を開くことによって来ていただいて、学校を盛り上げる。そのかわり、子どもたちが出ていって、今度は地域のことを子どもたち自身が意見を言ったり、考えたりしながら協力していくという、そういう関係がこれから随分よくなっていくと思います。

○竹内委員

先ほど言われた地域づくりと学校、コミュニティの関係、地域づくりについてですが、特に私がおりますところは、過疎で、だんだん人口が減っていくような状況にありまして、地域づくりというのは、本当に尻に火がついたような状況になっていまして、いろいろやっていく中で、やはり文化、伝統、ふるさと学習というか、そういう部分で、学校のほうが求めてこられる状況です。

細かいことなのですが、トイトイという行事があります。こういうことについても、きちんと時間をとってもらって、そこでふるさと学習を子どもにさせていくというようなことができますし、そういう部分でうまくかみ合ってきているのではないかなというふうに思います。

○渡辺市長

コミュニティ・スクールや地域協育ネットの仕組みは、山口というのは模範ですから、地域のためにもプラスがある、学校のためにもプラスがある、こういった相乗効果を発揮していきながら、高めていきたいと思います。

また、私どもも、予算の中でどうしたものか足りないかということがあれば、検討していきたいと思いますので、いろいろとこの点についても御意見いただきたいと思えます。

○岩城委員（教育長）

コーディネーターの予算を今後もしっかりつけていただきたいと思いますと考えております。

○渡辺市長

そうですね、コーディネーターですね。

○山本委員

私には、願いがありまして、授業をしているときも、学校を経営しているときも、物事を具体的に考えていこうとする中で、子育てなら山口というのをイメージしたときに、人々というか、市民の方々がどんなつぶやきをしたらいいんだろうかなということ常日ごろ思うんですけど、学校を転校して市外から来られる方は、不動産屋に、学校はどこがいいですかと必ず聞くんです。そうしたところに、不動産屋は、大体思い浮かぶところが大体このあたりと。僕は、できれば不動産屋に聞かれたときに、いや、山口市内ならどこでもいいですよって答えられるような子育てのまちにしたいなというふうに思うのです。

そうするためには、こういった不動産屋をはじめ、市内の企業、事業所さんにも、コミュニティ・スクールや地域づくり協議会が連携して、子どもたちが育っているということ啓発していく必要があると思っています。

○渡辺市長

ちょうど、午前中に地方創生の会議がありまして、今、委員が言われておられるようなことが関連としてありました。山口市に定住を求めていく、山口市に住んでみたいという形になるには、子育て環境がこんなにすばらしいですよということをテーマにしていくと、他の地域から山口に住んでみたいと、なるのではないかと。

私もいろいろな情報の中に子育て情報といいますか、こんなに山口はすばらしいんですよということを、やっぱり言い続けなければいけない、情報発信していかなければいけないですね。

よく中山間振興で、我々が情報発信するときに、これだけ安い家がありますよとか、我々は家賃補助をしてあげておりますよとか、来られたら、アルバイトでこういう仕事がありますよとかという情報発信をして、それに基づいてUJIターンがある。やっぱり地域の魅力に、子育て魅力というのを1つ入れると随分違うかもしれないですね。

ぜひ、そういうふうなことを、やってみたらいいですね。それこそが、教育委員会と市長部局との連携のプロジェクトになっていくかもわからないですね。

○宮原委員

次に、不登校対策について話させていただきます。不登校対策については、未然防止、早期発見、早期対応と、それから長期的な展望という4つの段階で、それぞれに取り組を進めております。

未然防止としては、先生と、教職員と子どもたちの信頼関係を構築するというのが、

まず一番大切な土台となるところで、日々子どもたちの日記や生活アンケート、そして、先生方が子どもたちの様子をよく観察していくということで、さまざまなサインを見落とさずに、未然防止に努めていくということですね。

また、教育相談の体制を整えていく。それは、学校やまた教育委員会内に、教育相談体制を設けて、児童生徒や保護者の相談にあたっているところです。

それから、早期発見ということなのですが、児童生徒が欠席した場合、学校では、心をつなぐ1・2・3運動として、欠席第1日目が電話連絡を行うと、連続して2日目には家庭訪問を行う、そして3日目には家庭訪問を行うとともに、またチーム対応、情報共有などを行っています。

そして、不登校早期対応カードというのを、学校から教育委員会に出して、情報共有も行っているところです。

それから、早期対応としては、学校内で情報共有の上で、担任による家庭訪問や、それからスクールカウンセラー、そしてスクールソーシャルワーカー、いじめ・不登校専門相談員などを利用して、児童生徒本人や家庭への働きかけを行っています。

その中で、必要に応じてケース検討会議を行い、あすなろ、市教委が主催しておりますあすなろカウンセリングなどをお勧めしています。さまざまな対応を必要に応じて行っています。

それから、不登校が長期に及んでいる場合のスクールカウンセラー、そしてスクールソーシャルワーカー、民生児童委員との連携のもとで、児童生徒自身や家族のケアが必要となってきます。

この中で、教育機会の提供としては、教育支援センターとして2つのあすなろ教室、また、白石中学校の分教室、そして、学習支援員の派遣、自宅のほうに学習支援員さんを派遣されて、学習を児童生徒と一緒に学習をするというものがあります。

また、フリースクールについての相談に乗ったり、さまざまな方策を進めていく。

課題と考えられるのが、早期対応をどのように効果的にするためには、学校以外の専門家、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーや専門相談員の方々などに、どういうふうに、どの段階でどのようにかかわってもらおうかということも、また見直しをしながら、派遣の仕方や流れの中でどうかかわってもらおうかということも、見直ししながら進めていかなければいけないなというふうに思っております。

それからまた、長期化した場合、不登校が長期化した場合に、どのように教育の機会を保障するかということですが、私の意見になりますが、不登校が長期化した場合というのは、学校だけの問題にとどまらないことが多いのではないかと思います。御家庭のさまざまな事情や家庭の問題が背景にある。不登校だけではなく、もう社会的にもひきこもりにつながるような状態であると、教育委員会だけではなく、福祉の側面からもサポートしていく必要が、多いのではないかと思います。

教育委員会とまた福祉や専門機関や、それから地域のそういったサポートをしてくださる方々、民生児童委員、地域の方、そういった方々と、児童生徒やその御家庭をつなぐ役割をする。スクールソーシャルワーカーのは横に動けるのではないかと思います。そういう方たちがより活動しやすいように、そして、有効な活用ができるように、

そういう体制を整えていかなければいけないと思います。

○渡辺市長

ありがとうございました。私も、不登校問題をいろいろ新聞で読んだり、また、いろいろなところから出ると気にはなりまして、むしろ教育委員会の皆さん方にもお尋ねしてみようかと思えます。

一般論で考えるときに、不登校というと、今、学校ばかり責任が押しつけられているような気がしまして、学校が不登校をつくっているような感じがしているけど、学校に来ないから不登校となるけれども、いわゆる不登校の原因というのは、家庭の中にもかなりあるのではないかと。そしてまた、地域というものもあるのではないかと。だから、学校に大きな原因があるが、家庭にも原因があり、地域にも原因がある。

この辺のところというのは、どう感じていらっしゃるでしょうか。

○宮原委員

不登校の理由というのは本当にさまざまで、一口に言えないところがありますけれども、やっぱり長期化していく不登校になると、それぞれのケースで対応していく必要があると思うんです。学校だけの問題ではなくて、御家庭がさまざまな困難を抱えていらっしゃるところは、そちらのサポートが必要だということになると、やはり地域のサポートが必要だったり、または行政機関のサポートが必要だったり、そういうところをアセスメントといいますか、何が重要かということを見立ててつなげていくような役割の方が、学校には学校にできることをアドバイスして下さったり、そういう方が必要になってくるのではないかなと思います。

○渡辺市長

スクールソーシャルワーカーとか、スクールカウンセラー、そうした方々が、長期化してくると、中心となっていただけますよね。

そうしたときには、やはり学校へ行ってください、学校で勉強をしましょうということが目的になるのでしょうか。ですから、そこのところへ行って、子どもさんを中心に話すときに、その原因が家庭にあるときには、親御さんどうですかというふうなカウンセリングにはならないですよね。子どもさんだけでなく、親も含めてやるわけですか。

○宮原委員

そうですね、保護者の方の御相談にも乗ります。

○渡辺市長

親御さんの皆さんも。

○宮原委員

そうですね。

○渡辺市長

そういうことになると、市長部局でいうと児童相談所の仕事ですよ。児童相談所との連携というのは、不登校のことについても、実際にできていますか。

○中谷教育部長

不登校では、生活指導の担当や学級担任を含めて、児童相談所とはかなり密に連絡をとっておられます。

ただ、児童相談所の案件として取り上げていただけるケースがどれだけあるかというところ、なかなか難しいところはありますが、情報交換は日ごろからされているように伺っています。

○渡辺市長

以前は、不登校などの問題は児童相談所が問題だというのがメディアにも随分挙がっていましたが、今は児童相談所ではなく、学校が問題というような感じがあって、何かちょっと片手落ちではないのかなと感じることもありますね。

○宮原委員長

児童相談所も抱えている件が、たくさんあるので、児童相談所に相談しながら、地域で見守るケースが大変ふえております。それは学校も含めてですね、学校と地域が子どもを含めて家庭も見守るということです。

だけど、見守りの全体をどういうふうに誰が支えていくかというところですよ。そのところで見守る人たちをつなげたり、それから、児童相談所など、どこに相談するかをアドバイスしたり、そういう役割、それを地域づくりの中で、地域の方が担ってくださる場合もあるでしょうし、スクールソーシャルワーカーなどが担う場合もあるでしょうし、そういう仕組みづくりというのは必要だと思います。

○渡辺市長

不登校の子どもさんの中で、心の問題だとか病気などの医療的な問題で不登校になっている場合は、かなりありますか。不登校となっている方について、原因分析というのは、どれぐらい進んでいるのでしょうかね。

○中谷教育部長

いろいろな方々と意見交換をする中では、やはりその可能性が高いケースというのがあるかと思います。先刻から市長さんがおっしゃるように、家庭の中で子どものそういう疾患を認めたくない親心であったりとか、そういういろいろな要素が絡む中で、子どもさんが何とかぎりぎり学校には行けます。家庭の中では、少人数の社会ですので、お互い知り合った中で、ある程度メンタルも安定した中で何とか学校に行ったとします。学校は集団生活なので、いろいろな引き金が周りにあって、そんなに大きくない引

き金がその子どもにとってはある引き金となって不登校に陥ったりとか、集団生活であるがゆえの引き金の多さ、きっかけの多さみたいなのところがあって、そこだけを捉えて学校の責任だとかというような報道のされ方がされています。こうしたことは、恐らく、学校関係者の皆さん、それから、外部から来られるスクールソーシャルワーカーの皆さんたちも、わかってはしながら、どうしても今度はその深刻な議論の中での個人情報にもかかわるので、それはそれとして個々を大事に御議論されているような印象を私は感じております。そのあたり、山本委員さんは校長の経験から、そういうようなお話はいろいろあるのではないかとはいえるんですが。

○山本委員

おっしゃったように、不登校の要因というのは非常に複雑でして、これという原因が突きとめられれば、治療は簡単ですが、なかなかそうはいかない。しかも、それが、今、部長さんがおっしゃったように、家庭の中に原因が存在することもあります。それをストレートにお伝えしても、理解していただけない場合が大変多いですね。ですから、スクールソーシャルワーカーにしても、スクールカウンセラーにしても、私たちにしても、保護者の方と相談するときには、子どもが登校できるような方向で、いろいろとサポートして助言していくという形のほうが多くて、原因を指摘することはまずありません。母子分離不安と明らかに見てとれる場合もありますが、それを直接お母さんにお伝えすることは効果がありませんし、お母さんの意識が変わっていくような助言の仕方、子どもさん、こうやったらこんなふうになるよとか、勉強するよになりましたよというふうなお伝え方しかできないというのが現状ですね。

○渡辺市長

これは、委員長さんからもあったように、やはり早期の対応というのが一番効果的なのです。いろいろ原因があっても、早期に対応して、早期に何か対策をとるということですね。

そして、また、不登校というのは、30日以上で不登校というような基準があるんですよ。早く不登校の実態をつかみながら早期対応していく、そういったことが必要なんです。

我々は、一般的に不登校と聞くと、すぐいじめとイコールになって、いじめがあったら学校に行かないようになると、やや単純発想で思っているけれども、いじめというよりは、不登校の数からするとほかの要素のほうが大きいんでしょうね。

○宮原委員長

学校でのことが原因になっている場合は、学校がしっかり対応できる体制をとっていくということが必要ですけど、それだけではない問題が二次的に起きていることもあります。その問題が不登校の形で出てきているようなこともあるということです。

○佐々木委員

最近、一つの見方、考え方なんですけれど、中学校になって不登校の統計的な数字がすごく上がりますが、その者の小学校時代の欠席を調べたときに、そのときは不登校とは呼ばれていないんですけれど、病気での欠席であったり、忌引であったり、忌引は本人とか家庭の理由ではないんですが、とにかく欠席そのものを経験しているという、そのことで、ある種、欠席になれているといいますか、そういうことを問題にしている論文というか、研究者もいたりします。理由のいかんを問わずに、休むということを少し問題視するといいますか、病気とか忌引ですから、問題にはならないのですが、本人が悪いわけでもないのですが、しかし、論文では、何かの因果関係があるのではないかということなんです。

○渡辺市長

難しい問題ですね。不登校イコール悪いというわけではないかもわからないですね。学校へ行って学ぶようなことは全部知っているから、学校へ行ったってしょうがないから、もっと家で勉強したいということもあるかもしれないですね。

○宮原委員長

広い意味では、いろいろな習い事になるのかもしれない。

○渡辺市長

定時制高校というと、家庭の問題や経済的な問題があるから、昼は働いてとか、昔はそういった感覚があったけれど、今は、田布施にある高校はそんな感じではなくして、自分が好きなときに勉強して、好きな科目を入れることができる、そういうふうな体制がある。そういうことになると、ちょっとイメージが変わってくるように思います。

○佐々木委員

今までのような朝から3時ぐらいまでという、時間と空間を限定されて学校に行くという形ではない学校が、長期的に見ると増えてくるだろうとも言われているので、見方を変えれば、それを先取りしているのかもしれないですね。

その一方で、登校刺激といいますか、そのことを促さないがためにひきこもってしまっていて、本人にとっても社会にとってもあまりよくないということもあろうかと思えます。難しいですね。

○渡辺市長

よく、夏休みを過ぎたらとか、冬休みを過ぎたらとか、休みが過ぎたら後は不登校がふえるというふうに聞きますが、休んでいるところを改めてまた学校へ行くのがちょっと大儀になるのでしょうか、それがまた長期化していったね。

○山本委員

私たち大人も、休みの後はエネルギーが要りますから、子どもたちにとってはもっと

大きなエネルギーが要ると思います。

○岩城委員（教育長）

保健室登校など、保健室の先生方の力でかなり左右している学校も多いですね。昔のようなけがしたときの治療だけではなく、心や気持ちや家のことを相談できるとか、そこをやっぱりもっと力を入れていくべきかもしれませんね。

○渡辺市長

どうもありがとうございました。私ども行政の分野でいうと、社会性というものを学んでいただくことも学校教育の集団の中の教育です。その必要性というのは、勉学的には余り問題ないよというような形だけで価値判断したら困るなどというのがありますね。やはり集団の中で生きていく、そういった子どもたちを育てていただきたい。そして、また、それが地域に役立っていく社会性を身につける。特にこれからインターネット社会など、いろいろなライフスタイルになってくると、社会性というのが希薄になっていくので、余計に積極的に考えていく必要があると感じますので、また不登校対策については、いろいろな形の中で、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー、いろいろな人材育成というものもしていく必要がありますね。

○中谷教育部長

ありがとうございます。

横山委員さん、子どもの貧困対策の関係でお願いします。

○横山委員

それでは、先ほど市長のお話の中の子どもの貧困対策について、少しお話しをさせていただきます。

山口市は、就学援助など保護者の負担軽減のための法整備がすごくされているので、ほかの市より十分にしています。小学校・中学校は就学援助、公立幼稚園におきましては授業料の減免、私立幼稚園に対しても就園奨励を支給するなどいろいろされております。

ただし、これは全部、家庭からの申請によって行われるので、こちらからというか、個人情報等ありますので、「あなた、そうでしょう」という、そういう形はなかなか難しい状況です。

そして、そのために、早期発見、早期対応というのが大切になると思います。生徒が学校に来た状況、服装とか、髪型とか、いろいろそういう形のもの、におい等もありますが、そういう形とか、地域からの情報ですね、民生委員さんとか家庭教育支援員さんからの情報などで、早期発見に努めないといけないと思います。

そして、学校としては、保護者と面談をし、また、SSWを使ったりして、周知と申請を促すということが大切だと思います。

民生委員さんたちは、地域の情報には、特に家庭の情報に詳しくございますので、

そういう方からも情報を集めないといけないとは思いますが。

そして、宮原委員長さんもコアメンバーとして入られているんですが、山口せわやきネットワークの中で明日花プロジェクトとか、また、小郡でいいますと、母子支援施設沙羅の木が今年から始められました山口南部でのIBSプロジェクト——学習支援をして、その後で少し御飯でも食べましょうという活動でございますが、そういう形のもの今民間のボランティアでされております。

今日、たまたま山口新聞に、明日花プロジェクトのことが載っていましたが、NHKのラジオでも、12時半から25分間、児玉さんという代表の方の個人インタビューというのを放送されました。私もちょうど、こちらへ来る準備をするときに、ラジオを聞いていたのですが、本当に真摯に子どもたちのことを考えて、子どもたちの未来のために活動しないといけないなということを話されておられました。

ちょうど来年度からですか、本市でもこども未来部を新設されますので、教育委員会と本当に横の連携を密にとって、各種制度の周知の拡大とか、該当する家庭からの確実な申請など、上がってくるように、こちらとしても頑張っていかなければいけないと思います。

今後としては、先ほども申しました支援の周知の拡大、そして、行政機関、特に市長部局と教育委員会の横の連携による情報の共有と支援体制の強化、そして、受けにこられる方の窓口の充実等が考えられ、適切な支援を継続していくことで、子どもたちの未来が明るくなると思います。

よろしく申し上げます。

○渡辺市長

子どもの貧困対策も、今、ちょうど行政サービスの中でやっていくいいチャンスでありますね。国を挙げて、いわゆる格差の一番の原因が貧困による教育の格差であり、それが後の格差を生んでいる。そうした中で、今、就学に関する支援というものを強化しようという形で、教育無償化をどんどん取り入れていくということですから、我々、地方自治体としてもそういったことを先取りしていくような形で貧困対策などをやっていく必要があるだろうと思いますね。

それと、今おっしゃられたように、申請に基づいてやっていくということであると、申請されない人がいるということは気になりますよね。かなりプライドがあって申請されない、あるいは、いろいろな状況を考えながら、子どもが惨めに思ったらいけないから申請しないとか、本当に支援をしてあげなければいけない人が申請されていないような、その辺のところを私どもはいろいろな情報の中で見つけて対応を早くしていく。そういった形で、民生委員さん等の御協力をいただくとか、いろいろな形をとっていく必要がありますね。

だから、私どもが一番視点として持つておかなければならないのは、申請に来られたものをよくチェックして、申請を返すようなことばかりやらないで、むしろ申請をしてくださいというふうな周知徹底のほうへ、同じ能力を使うのならやっていく必要がありますね。申請チェックのほうへ労力を使うというよりも、今おっしゃったような本当に

申請に来てくださいという形のほうへ持っていくような体制をとっていかなければならないですね。

そして、また、特に就学支援制度で一番気になるのは、子どもさんが1人いるか、3人いるか、5人いるかによって、家庭全体としてはある程度の所得はあっても、貧困対策が必要ということ、これから議論をしていかなければならないのかなど。我々は、どうしても家族単位、家庭単位に所得を考えるものだから、子どもさん1人1人という形になると、多子世帯というのはやっぱり注意していく必要がありますね。だから、保育所・幼稚園の無料化対策だけではなくして、小学校にも拡大していかなければならないのでしょね。

教育長さんが頑張ってるので、きちんとした就学支援制度になっていますよね。だから、よく活用できるようにしていかなければいけませんね。

○中谷教育部長

ありがとうございます。

それでは、次の議題に移らせていただきたいと思います。

それでは、2つ目の議題、英語教育の推進について、テーマの2つ目の御説明をいただければと思います。それでは、よろしくお願いいたします。

○竹内委員

英語教育の推進について御説明いたします。

現在、子どもを取り巻く環境は大きく変化し、経済は、文化を初めとしたさまざまな分野でグローバル化が急速に進んでいます。国際的な交流や競争がある社会に生きる子どもたちが自分とは異なる他者を理解し、尊重する態度や、自分の考えを表現し、相手に伝えるコミュニケーション能力や語学力など、それぞれの成長段階に応じた視野や能力、感性を身につけることはとても重要なことです。

こうした中、文部科学省は、平成29年3月に、次期学習指導要領を公示し、この中において、小学校における外国語活動・英語教科化への対応と、中学校における外国語科の授業の充実について示しています。

今回の改訂は、小学校3、4年生では、外国語活動において聞くこと・話すことを中心とした外国語活動を通じて外国語になれ親しむことで、外国語学習への動機づけを行い、小学校5、6年生では、文字を読むこと・書くことを習得するという英語の教科化により、中学校への接続を図るものとなっています。

中学校におきましては、中学校卒業時に英検3級程度の能力を持った生徒の割合を50%以上にするという数値目標が設定されております。また、英語科の教員については、英検準1級程度の能力を持つことが求められております。

私たち教育委員といたしましては、今後、教員のスキルや能力の向上と授業の支援体制の充実に取り組んでいくことが重要であると考えております。

まず、教員のスキルや能力の向上については、具体的に申し上げますと、国や県が実施しています研修会やセミナーパークにあります山口総合教育支援センターが実施す

る研修への参加を促すとともに、本市の英語教育推進教員が主催する研修である山口イングリッシュラボの実施、放送大学と連携した研修や外部指導者を招聘した実践セミナーの開催、小中連携による中学校の英語科教員の小学校での模範となる授業の実施、夏期休業中の外国語指導助手——ALTによる指導力向上研修会などにより、教員全体のレベルアップを進めてまいることが大変重要であると考えています。

次に、授業の支援体制の充実としましては、外国語指導助手の増員や学校支援ボランティアなどの外国語教育にかかわる地域人材の活用といった人的支援の充実や電子黒板などのICT機器を利用した教材の積極的な導入により、支援体制を向上させていくことが重要であると考えております。

なお、並行して、通信ソフトのスカイプ、いわゆるテレビ電話を用いたコミュニケーションについての研究もしております。スカイプを使うと、外国の教室ともつながり、ネイティブな発音が聞けるだけでなく、実際のコミュニケーションと同様の体験ができますので、子どもたちの英語や外国に対する興味の向上にも期待ができます。

いずれにいたしましても、平成32年度の次期学習指導要領の完全実施に対応するためには、指導体制の強化と教員の指導能力を向上させることが急務であります。来年度からは、英語教育環境の充実に向けて、外国語指導助手の増員や外国語指導方法の研究、教員の研修のさらなる充実に取り組んでいく必要があると考えておりますので、市長さんにおかれましても、こうした状況を御理解いただきまして、予算措置等の御支援を賜りますようお願いいたします。

○渡辺市長

いよいよ始まりますね。

小学校、中学校とですね。私ども、韓国に行ったり、姉妹提携で中国に行ったりするけれども、そういったところは子どもさんたちがぺらぺらしゃべりますよね。あれを見たときに、日本は負けるというふうなことを10年ぐらい前に感じたけれども、子どもさんたちがほとんど英語で話していて、それを見たときに、「ああ」と思ったんですね。ですから、小学校3年生からという形で入っていくということはすばらしいことだと思いますね。

でも、なかなか難しいいろいろな課題を抱えながらですね。ですから、3、4年生になってくると、先に聞くこと・話すことから始めるわけですね。5、6年になったら読み書きに入るわけですね。我々の時代のときには、読み書きは何とかなるが、いわゆる聞くこと、話すことが苦手だというようなことだったけれども、やっぱり順序としては聞く、話すことからですね。

そして、どういった効果的な授業が受けられるようにしていくかというのは、準備が非常に重要です。今、お話があったけれども、ALTですか、これの採用幅をふやしていかなければいけませんし、これも全国的な展開になってくると、競争ではないが、予算措置は十分きちんとしておかなければなりませんね。

あるいは、学習指導でも、学習支援ボランティアさんというと、子どもさんへのボランティアみたいな感じがするけれども、先生に対する学習指導ボランティアというのが

必要になるかと思ったりします。そういう点は、山口にはいろいろな形で外国にいた経験者がおられたり、かなりレベルが高いいろいろな人材がたくさんいらっしゃいますよね。ALTの先生よりは、たけている方々もいらっしゃいますので、そういった人材を活用するために人材登録をしていく必要がありますね。

極端なことを言いますと、今、小学校の先生方の中で、聞く・話す・見る・書く、このところは先生ができるだろうか。そうなってくると、新しく学習指導要領ができると、今後、小学校の先生たちは英語ということに対して、教員採用のときの資格の中に入ってくるでしょうね。そうした者が採用されるということになると、新しく採用される先生が5、6年を持ったり、3、4年を持ったりして、今までそういうことの資格がなかった人たちが1、2年生を持ってというような、そんなような感じになるのかなと思ったりしますね。通常の場合には、経験の多い先生方が上の学年を持っているけれども、こういうふうな形ができてくると、発想を転換していく必要もあるかもしれませんね。

○竹内委員

結構、30代ぐらいまでの先生は、こういう新しい方向に熱心に取り組んでおられるような話も聞きますし、一方で年齢が高くなると、消極的になってしまうみたいなどころもあると聞きます。だから、そういう意味では、先生にまず前向きに取り組んでもらうことが大事なことだろうと思いますね。

○渡辺市長

そうですね。それでなくても、先生方は忙しくなっているのに、こういった学習指導要領が入ってくると、先生方が学校で学ぶというよりは、自宅で教養としてやっていかなければいけない。自主学習をしながら、英会話とかいろいろなことをやっていくようになるんですかね。そして、もちろん学校では、研修という形の中で強化をしていくようになりますよね。全て研修で片がつかないから、恐らく、自分で家でも勉強されるようになっていく。非常に、自宅での学習に対しても支援ができるようなことを考えなければなりませんね。

そういう中で、ICTの機材を活用しながらやっていくことが一つの進んでいるやり方かも知れないですね。

ICT教育はおかげさまで、山口市の場合には、英語教育までも考えながら、早く進めたんですよ。

○岩城委員（教育長）

再来年で全てできるようになっています。

さっき竹内委員さんからもあったように、山口イングリッシュラボという、今、教育委員会の中の会議室を使いながら、英語の先生方等が集まりながら、先生方自身がいる講師をつとめて、そこで勉強している。だから、そういう前向きな先生方はクリアできると思うんですよ。

ただ、全ての小学校の先生がということになると、なかなか厳しいだろうなと。仮に、

ICTを使ったりしても、その機器自体に拒絶反応がある年代があるので。東京で教育長会議をやっている中で、教育長の皆さんが不安を感じておられる部分がまだまだ多いです。その手を打つときに、どうしても講師とか、プログラムとか、いろいろな意味でお金が要るので、そういった先が決まっている部分については、ALTを含めて、多少、予算措置を前向きに考えていただけたら、より安全にいいものができるのではないかなというふうに思っております。

○渡辺市長

ぜひ、執行部のほうも、来年の予算でもしっかり要求していく必要がある。今、子育ての環境にある人たちが山口にどんどん住んでくれているわけですよね。それというのは、我々はいろいろなことを聞くけれども、子育ての中でも、特に教育水準が高いんだというのが山口に住むことの要因の一つなんですよね。山口にいたら、いい先生方がいらっしゃる。教育環境もいい。そういった形で水準も高い。そういうふうなことが子育てファミリーのふえている要因ですよね。子育ての特に教育ということになると、英語教育というのは非常に魅力を感じるんじゃないかと。だから、山口に行くと、英語教育が素晴らしいよということになると、ほかの地域から転勤するなら山口だなと、あるいは、移住・定住するなら山口だなという要素に非常になるのではないのかな。ある意味ではありがたいことだし、ある意味では怖い存在であるかなと、英語教育というのはですね。

○岩城委員

期待を裏切らないようにしないといけないですね。

○渡辺市長

ぜひいろいろな形で、学校だけでなくして、先ほどからも地域づくりの問題があるけれども、我々は地域づくりの中でも考えていかなければならないですね。いろいろな表示などについても、英語などで表示をしていくということもやっていく必要がありますね。そうしたら、いろいろ観光振興にもつながりますよね。インバウンドにもつながっていくし、そして、英語と中国語と韓国語ぐらいは、表示していくと、自然と子どもたちも覚えるかもしれませんね。教えられるより、自然と覚えるほうが、学習意欲につながっていくかもしれませんね。いろいろな知恵を出していく必要があるのでしょうかね。

○中谷教育部長

ありがとうございます。

それでは、3つ目の最後の議題に移らせていただければと思います。

教員の働き方改革について、山本委員さん、どうぞよろしく願いいたします。

○山本委員

それでは、私のほうから、教員の働き方改革について説明をさせていただきます。

平成29年4月に、文部科学省が公表いたしました「平成28年度の教員勤務実態調査の集計について」という集計によりますと、1週間当たりの勤務時間は、中学校教員で63時間18分であり、10年前と比べて5時間12分増加しており、土日の部活動の時間は、10年前に比べて2倍になっております。

また、平均の勤務時間としては、小学校教頭が12時間12分であり、10年前より49分の増加と、最も増加しています。

本市においても同様の傾向が見られると受けとめておまして、教職員の勤務時間の長時間化は、改善すべき重要な課題となっております。

こうした状況におきまして、国の中央教育審議会の学校における働き方改革特別部会は、今できることは直ちに行うという認識のもと、必ず解決するという強い意識を持って取り組みを実行するため、1つ目は、校長及び教育委員会は、学校において勤務時間を意識した働き方を進めること、2番目に、全ての教育関係者が学校教職員の業務改善の取り組みを強く推進していくこと、3つ目に、国として持続可能な勤務環境整備のための支援を充実させること、この3項目について緊急提言をしております。

こうした提言などから、文部科学省においては、教員の働き方を改革していくことの必要性を強く認識し、その対策として、外部人材を活用する3つの事業を平成30年度予算概算要求に盛り込み、このたび公表されたところでございます。1つ目は、教員が行っているデータ集計や資料整理、印刷などの事務的な業務を行うサポートスタッフの配置、それから、2つ目が、学校運営協議会の運営や協議委員との連絡調整などの業務を行うサポートスタッフの配置、3つ目は、部活動の指導や大会への引率を教員にかかわって行う部活動指導員の配置でございます。

本市といたしましては、現在、各学校に教職員の出退勤時間を一元的に把握するICカードリーダーを利用したシステムを導入し、実態把握に努めるとともに、ICT環境の整備による学校事務の効率化、部活動における休養日の設定、夏期休業中の学校閉庁日の設定など、教職員の業務改善の取り組みを進めている状況ではございますけれども、教職員の負担を軽減させるためには、1人1人の業務量を削減することが最も大切であると考えておまして、新たに業務を担う人材やスタッフの配置を進める国の取り組みは、大変評価できるものでございます。

教育委員会といたしましても、こうした教員の働き方の改革を推進していきたいと考えておりますので、市長さんにおかれましても、教員の働き方改革の対策として、来年度からの外部人材の活用について、予算措置等の御支援をよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○渡辺市長

そうですね、教員の働き方改革というのは、今、いろいろな形の中で取り上げられておりますね。先生方についても、お医者さんなどとともにクローズアップされて出ておりますね。先生方の働き方改革の中で、さきほどもコミュニティ・スクールのところでもありましたけれども、そういったものが先生の負担になったら逆行しますので、先生の負担を軽減していくような形をとらなければいけないと思います。そして、何よりも

大事なのは、PTAの方々、地域の方々が先生の働き方改革を支援するような意識改革をしなければいけないですね。先生はずっと子どもに、夜中でもつき合っていないといけないというような感覚を持っておられると、先生方としてはやれないですよ。ですから、先生方の勤務時間に合わせたような家庭教育、地域教育という形や体制をとっていく必要がありますね。学校に任せているような感覚で、学童保育のようなことまで先生の仕事と思っはいけないので、役割分担をきちんとすることが必要ですし、そして、当面の対策としては、さきほど御提案がありましたクラブ活動の外部人材の登用、こうしたことはきちんとしていく必要があるのでしょうか。これは各地域で、それぞれ各地方公共団体で異なっていますよね。宇部市さんあたりはすぐ対応されていますし、私どものところもそういった対応を他の地域の状況を見ながら、また、全国的な展開を見ながらやっていかなければならないですね。非常に気になる場所ですね。

そして、先ほど申し上げましたけれども、今度は、学校の先生方は英語教育までやるようになって、その中で、検定試験で1級までとるという話になってくると、先生方の働き方改革になるのかどうか。

この前、全国市長会のときにも、この話が出まして、今、少子化で先生の採用人数が減っていく。それで浮いた財源を、今、言われたように、外部人材でクラブ活動の指導員にあてるとか、あるいは、事務職員とか、スクールカウンセラーとか、そういったものをもう少し手当てしたらどうかと話がありました。今、先生の数が減って先生の給与分が浮いたら、それを学校の働き方改革に投入していくべきだというふうなことを議論しました。そういうふうな形にしないと、外国との人材育成には勝てない、現状ではかなり遅れていて外国のほうが前へ出ている。これはやはり体制が悪いのだということがありました。

○山本委員

この問題は、総合的に考える必要があると思います。今、市長さんおっしゃったように、地域の方の意識も変えなきゃいけない。部活の問題にしても、中学校の先生には、この部活に命をかけていらっしゃる先生もいらっしゃいます。逆に、保護者の中には、あんまり頑張らほしくない、子どもたちは楽しみでやっているんだという保護者と、やるからには勝たなきゃ意味がないと思っはいらっしゃる保護者、いろいろな保護者の御意見がある中で、部活に対する先生方の意識もいろいろな意識がある中で、それをただ単に外部人材だけで解決できるかというところ、そこはもう一工夫要るところだと思います。大会にしても、中学校の大会は昔に比べてふえていると思います。だから、そこを精選する必要もあるだろうし、また、文化的な行事でも、たくさんのコンクールがございます、これも多方面から山のように学校に降ってまいりますから、これを取捨選択して子どもたちに提供するだけでも、かなりの労力が必要になります。そういったところに、学校にかかわっている多くの方々の意識改革というのをやっていかないと、働き方改革につながらないし、先生方御自身も子どもたちに向き合う時間がふえることによって、より子どもたちの成長が認識できたときに、初めて先生方の意識も変わってくるんだろうと思います。

いろいろな意味で総合的にこれは取り組んでいかないと、単純にこの施策だけで解決できるものではないなというふうに思いながら、難しい問題ですから、やっぱり真摯に取り組んでいかなきゃいけないなというふうに思っています。

○渡辺市長

今、スポーツクラブにしても、文化クラブ等にしても、片一方では、学校から離れた形でのクラブとかがありますよね。そういったものと部活動が同じように考えられているというようなことも聞きますし、さらに深刻化していくことを避けるためにも、地域全体できちんと取り上げてよく整理しておかないと、自然に解消することはないというような気がします。

我々の暮らし方はかなり変化していつている、このことに対応しておかなければいけないと思いますし、逆に、行政のサービス体制、それに合わせた暮らし方をしてもらわなければ困るという面もあるんですよね。この辺のところを、いかに折り合いをつけていくかというのが、これからの課題だろうというような気がします。

ですが、先生の労働時間というのが長くて、限界がありますし、これを改革していかねばなりませんね。その改革が子どもの教育、学校教育にひずみを持たせることでは、何のための改革かということになるし、先生方の働き方改革をして、学校の学校教育の質的向上にもつながっているよという形でない、改革になりませんね。

今日お話しした全体が、教員の働き方改革もそうですし、英語教育もそうですし、いろいろなものが全体でつながっているような感じがします。

○中谷教育部長

ありがとうございます。

時間になりましたので、そろそろこの会議を閉じさせていただければと思います。

それでは、議事につきましては終了させていただきたいと思います。

最後に、市長さんから一言いただきたいと思います。

○渡辺市長

今日はいろいろと御意見をいただきました。冒頭でも申しましたけれども、来年の予算編成に向けて、また、第二次総合計画に向けて、最終コーナーに入っていきますので、今日いろいろといただいた御意見、または提言、または議論の中身については、そうしたものに反映していきたいと思いますので、また御協力のほど、よろしく願いいたします。

また、教育委員会の方々にも、この場だけではなくして、積極的に事務局のほうにもいろいろなアドバイスしていただきたいと思いますので、来年の予算編成では、教育委員会所管の予算が一番いい予算だと感じるような予算にさせていただきますように、御協力をよろしく願いいたします。

本当にお忙しい中、ありがとうございました。

4 閉会

○中谷教育部長

ありがとうございました。

それでは、本日の会議はこれもちまして終了とさせていただきます。

皆様、大変、お疲れ様でございました。

午後3時35分 閉会